

## ESRI統計より：国民経済計算

# GNIを読み解く

経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課

前川 恭子

## はじめに

2013年6月14日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針について」（以下「骨太方針」という。）において、「実質国民総所得（実質GNI）は中長期的に年2%を上回る伸びとなることが期待される。1人当たり名目国民総所得（名目GNI）は中長期的に年3%を上回る伸びとなり、10年後には150万円以上増加することが期待される。」との記述が盛り込まれた。GNIは、93SNAにおいて初めて導入された概念であり、我が国国民経済計算（以下「JSNA」という。）では、93SNAを導入した2000年以降、GNIを推計・公表している<sup>1</sup>。一国の経済規模を表す指標としては国内総生産（GDP）<sup>2</sup>がより一般的であった。本稿では、このタイミングで注目を浴びることになったGNIについて簡単に解説したい。

## GNIの概念

名目GNIとは、「一国の居住者の総所得」、すなわち、ある国に居住している経済主体が受け取る所得の総額のことである（「居住者」の概念については後述）。93SNAによれば、名目GNIは、全ての制度部門<sup>3</sup>の「第1次所得バランス（総）」の合計値とされている。第1次所得バランス（総）とは、やはり93SNAにおいて導入された概念であり、生産活動への貢献の対価として居住者が得る雇用者報酬、営業余剰・混合所得（総）<sup>4</sup>、生産・輸入品に課される税マイナス補助金に、財産所得<sup>5</sup>の純受取（受取マイナス支払）を加えたものである。ここで雇用者報酬は、①国内で発生した額と、②

海外で発生したものの居住者が稼得した額から国内で発生したものの非居住者が稼得した額を除いた額、に分かれる。つまり、名目GNIは以下のように表現される。

$$\begin{aligned} \text{名目GNI} &= \text{国内で発生した雇用者報酬} + \text{営業余剰・混合所得} \\ &\quad (\text{総}) + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} + \text{海外} \\ &\quad \text{からの雇用者報酬及び財産所得の純受取} \\ &= \text{名目GDP (分配側)} + \text{海外からの所得の純受取} \end{aligned}$$

ここで分配側から見たGDPと、消費や投資、純輸出（輸出マイナス輸入）の合計である支出側のGDPとは概念的には一致するが、JSNAにおいては両者の推計方法の違いから「統計上の不突合」が生じる<sup>6</sup>。JSNAでは伝統的に支出側のGDPを主たる系列と位置付けており、名目GNIを以下のように計算している。

$$\text{名目GNI} = \text{名目GDP (支出側)} + \text{海外からの所得の純受取}$$

実質GNIについては、実質GDP（支出側）に「交易利得・損失」と「海外からの所得の純受取（実質）」を加えたものとして計算している。

$$\begin{aligned} \text{実質GNI} &= \text{実質GDP (支出側)} + \text{交易利得・損失} \\ &\quad + \text{海外からの所得の純受取 (実質)} \end{aligned}$$

ここで、交易利得・損失とは、ある時点<sup>7</sup>からの交易条件（輸出価格と輸入価格の比）の変化によって生ずる購買力の変化をさす。例えば、輸入価格が輸出価格よりも相対的に高まれば（交易条件が悪化）、海外に所得が流出し、実質的な購買力が低下するという意味で「損失」が発生する。

また、GNIとGDPの主な違いである「国内概念」（GDP）と「国民概念」（GNI）について説明したい。「国内概念」とは、国内領土内で生じた事象に着目した概念のことをいう。ここでの国内領土とは、ある国の領土から、同国内に所在する外国の政府や国際機関の公館及び軍事基地等を除いたものに、外国に所在する当該国の公館及び軍事基地等を加えたものをいう。GDPは国内領土内で生み出された付加価値に着目しているため国内概念の指標であり、例えば、日本企業が海外支店等で生産した付加価値は、日本領土内で生

1 93SNAとは、1993年に国際連合で採決された国民経済計算の国際基準のことである。GNIは、それまでの国際基準（68SNA）で使用されていた「国民総生産（GNP）」に代わって93SNAから新たに使用されるようになった。なお、最新の国際基準である08SNAにおいてもGNIの定義等は93SNAと変わらない。

2 一国で一定期間内に生み出されたモノ（例えば、食品や家具等）やサービス（例えば、自動車修理や教育等）の付加価値の合計額。

3 制度部門には「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つがある。

4 営業余剰・混合所得（総）は、固定資本減耗を含む概念。

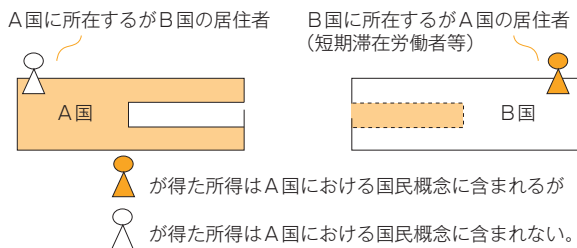
5 財産所得とは、金融資産または土地等の非生産資産を他の取引主体へ貸し付けることによって発生した所得のことをさす。例えば、利子、配当、賃貸料等がこれに当たる。

6 正確には、JSNAでは分配側から推計したGDP = 生産側から推計したGDP（産出マイナス中間投入）であり、支出側から推計したGDPマイナス生産側から推計したGDPの値を「統計上の不突合」として計上している。

7 現行JSNAでは2005年（=参照年）。

み出したものではないため、日本のGDPに含まないこととなる。これに対し、「国民概念」とは、「ある国の居住者」に着目した概念のことをいう（図表1）。ここで、ある国の居住者とは、当該国において、長期間、相当規模の経済活動に携わる者を指す<sup>8</sup>。GNIは当該国の居住者が得た所得であるため、例えば、日本の居住者が、外国の領土内で労働し、稼得した所得は、日本のGNIに含まれることになる。

図表1 国民概念のイメージ

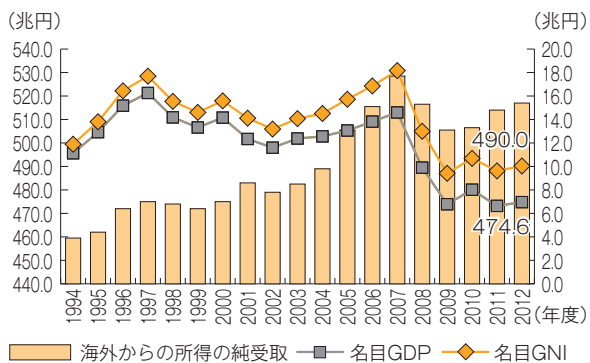


### GNIの動向

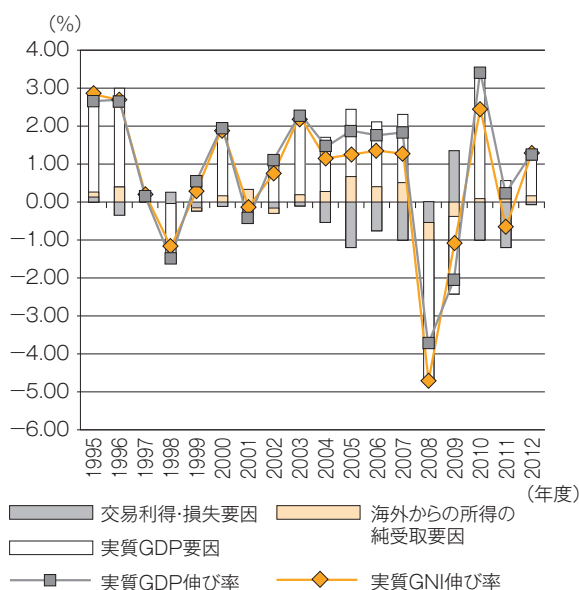
次にGNIの近年の傾向について、GDPと対比して説明したい。1994年度から2012年度までの名目GNIと名目GDPの水準の推移を示したのが図表2であり、棒グラフは名目GNIと名目GDPの差、すなわち海外からの所得の純受取を示している。この海外からの所得の純受取は、1994年度には3.8兆円程度であったが、拡大傾向で推移し、2012年度では15.4兆円程度となっている。これは、過去日本の貿易収支の黒字が続いていたことにより日本が海外に対して保有する資産が蓄積し（対外純資産の増加）、海外から得る利子や配当が増加したことによると考えられる。

実質GNIの伸び率をみると、ほぼ実質GDPの伸び

図表2 名目GNIと名目GDPの推移



図表3 実質GNIの伸び率とそれに対する寄与度



率と同様の動きをしているが、2000年代半ば以降は、交易利得・損失が実質GNI成長率を押し下げる方向で寄与する傾向にある（図表3）。これは、主に原油等の資源の輸入国である日本にとって、この間の資源価格の上昇が、輸入価格を上昇させ、交易損失を拡大させる方向に働いたためであると考えられる<sup>9</sup>。

### おわりに

冒頭紹介した骨太方針においては、実質GNIを増加させていく政策として、「a) その大宗を占める実質GDPが、賃金上昇を伴う内需の拡大等により成長することが不可欠であることはもとより、b) グローバル化の推進、特に成長する新興国市場への事業投資により海外活動からの所得を拡大すること、c) イノベーション等を通じ国際競争力のある財やサービスを創出しその輸出を増加させる一方、エネルギー・資源等の安価な輸入を確保する等により交易利得を拡大することが必要であり、こうした取組を推進する。」と記述されるなど、GNIはGDPに加えて経済財政政策運営上の重要な指標に位置付けられている。このように関心が高まりつつあるGNIについては、その定義や意味に対する国民の理解が広がることが重要であり、本稿がこの一助になれば幸いである。

前川 恭子（まえかわ きょうこ）

8 例えば、当該国に長期間居住している外国人や、国内で活動している外国籍の企業等、海外に短期間滞在している自国民は「居住者」となる。JSNAにおける居住者・非居住者の区分は、外国為替及び外国貿易管理法（外為法）の通達「外国為替管理法令の解釈及び運用について」が判断基準となっている。

9 2009年度のみ、原油価格が急落したこと等から、交易利得・損失は、実質GNI伸び率を押し上げる方向に作用した。